

入札参加停止措置対象業者一覧(令和6年度)

業者名	期間	始期	終期	入札参加停止の理由 【 】内は入札参加停止該当条項
日管株式会社	1か月	R6. 5. 15	R6. 6. 14	日管株式会社の元役員は、元千代田区議会議員から同区発注案件の入札情報を得た見返りに、贈賄行為を行った。なお、贈賄行為は公訴時効(3年)が成立しており、逮捕等は行われていない。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第10号(不正又は不誠実な行為)に該当】
日本ゼネラルフード(株)	3か月 *1	R6. 6. 13	R6. 9. 12	公正取引委員会は、愛知県名古屋が発注する公立中学校向けの給食業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月22日、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第4号(独占禁止法違反行為)に該当】 ※1 公正取引委員会が公表した報道発表資料において課徴金減免制度の適用が確認できたため、入札参加停止の期間を2分の1とする。
葉隠勇進(株)	3か月 *1	R6. 6. 13	R6. 9. 12	公正取引委員会は、愛知県名古屋が発注する公立中学校向けの給食業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月22日、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第4号(独占禁止法違反行為)に該当】 ※1 公正取引委員会が公表した報道発表資料において課徴金減免制度の対象事業者であることが確認できたため、入札参加停止の期間を2分の1としている。
(株)魚国総本社	6か月	R6. 6. 13	R6. 12. 12	公正取引委員会は、愛知県名古屋が発注する公立中学校向けの給食業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月22日、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令を行った。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第4号(独占禁止法違反行為)に該当】
東武トップツアーズ(株)	3か月 *1	R6. 6. 27	R6. 9. 26	公正取引委員会は、青森県青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月30日、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令又は違反事実の認定を行った。【入札参加停止等措置要綱別表第2第4号(独占禁止法違反行為)に該当】 ※1 公正取引委員会が公表した報道発表資料において課徴金減免制度の適用が確認できたため、入札参加停止の期間を2分の1とする。
近畿日本ツーリスト(株)	3か月 *1	R6. 6. 27	R6. 9. 26	公正取引委員会は、青森県青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月30日、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令又は違反事実の認定を行った。【入札参加停止等措置要綱別表第2第4号(独占禁止法違反行為)に該当】 ※1 公正取引委員会が公表した報道発表資料において課徴金減免制度の適用が確認できたため、入札参加停止の期間を2分の1とする。
大成建設株式会社	1か月	R6. 7. 10	R6. 8. 9	大成建設株式会社が代表構成員を務める共同企業体で施工中の「中央新幹線南アルプストーンル新設(山梨工区)」にて発生した労働災害の事実を、協力会社が労働基準監督署に報告せず、大成建設株式会社社員もこれに関与した。 このことにより、大成建設株式会社社員は、令和6年3月19日に鯉沢区検察庁から労働安全衛生法違反により略式起訴され、同年3月26日に、鯉沢簡易裁判所から罰金刑の略式命令を受けた。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第10号(不正又は不誠実な行為)に該当】

入札参加停止措置対象業者一覧(令和6年度)

業者名	期間	始期	終期	入札参加停止の理由 【 】内は入札参加停止該当条項
富士ロードサービス(株)	1か月	R6. 9. 26	R6. 10. 25	静岡県伊東市発注の「令和5年度 湯川・松原処理分区マンホール改築工事」において、令和5年11月14日、マンホール内での作業中に作業員1名が墜落し死亡する事故が発生した。 このことにより、富士ロードサービス株式会社及び同社役員は、労働安全衛生法違反により略式起訴され、令和6年7月9日に熱海簡易裁判所から罰金刑の略式命令を受けた。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第10号(不正又は不誠実な行為)に該当】
株式会社橋本組	1か月	R6. 9. 26	R6. 10. 25	株式会社橋本組は、発注者である焼津市から直接請け負った「令和元年度焼津市ターントクルこども館建設工事(債務負担行為)(建築工事)」において、1階鉄筋コンクリートの柱を本来と異なる位置に打設したため、当該打設により生じた位置の差異の補正に際し、公共建築工事標準仕様書(建築工事編)に基づかない塗厚、工法によりモルタルを施工し、供用後に当該モルタルの一部が剥落する事故を生じさせる等、粗雑工事を行ったことにより、工事目的物に重大な瑕疵を生じさせた。また、当該施工不良を認識していながら、その旨を発注者へ報告せずに隠蔽し、設計図書のとおり施工したかのような虚偽の施工図等を発注者に提出した。 このことが建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和6年9月3日、国土交通省中部地方整備局長より、監督処分(営業停止)を受けた。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第8号(建設業法違反行為)に該当】
(株)佐藤渡辺	6か月	R7. 1. 29	R7. 7. 28	株式会社 佐藤渡辺の石川営業所長は、令和4年9月に福島県石川町が入札執行した工事を巡り、令和6年10月に郡山区検察庁から談合罪で略式起訴され、郡山簡易裁判所から罰金刑の略式命令を受けた。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第6号(競売入札妨害又は談合)に該当】
(株)ハローG	1か月	R7. 2. 26	R7. 3. 25	株式会社ハローGの代表取締役は、令和6年4月、富士市でプロパンガスの訪問販売を行う際、申込時に法定事項が記載されていない不備のある書面を交付し、売買契約解除(クーリングオフ)に関する説明を故意にしなかったほか、契約書を交付しなかったとして、令和7年2月5日に特定商取引法違反の容疑で逮捕された。 【入札参加停止等措置要綱別表第2第10号(不正又は不誠実な行為)に該当】